

新生・欧州債券ファンド 仏史上、最年少大統領の誕生

※ 新生・欧州債券ファンド 1506、1508は、現在購入申込の取り扱いは行っていません。

5月7日に実施されたフランス大統領選挙の決選投票で、マクロン氏が勝利したことを受けて、運用会社ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー（以下、「ブルーベイ」）のコメントをもとにレポートを作成しましたのでご覧ください。

<運用会社からのコメント(2017年5月9日現在)>

■ 注目ポイント

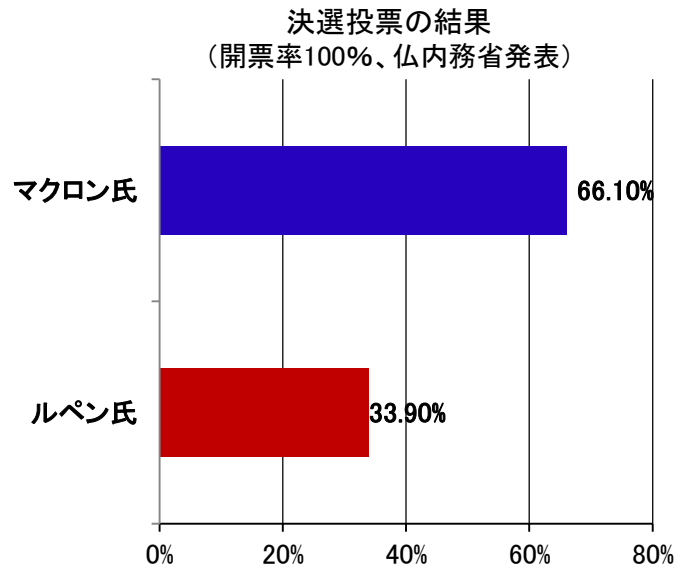
- グローバルな自国優先のポピュリズム(大衆迎合主義)の高まりは一服した状況にあると考えています。
- フランスの大統領選挙の結果を受けて、今後の投資方針について大きな変更はありません。

■ マーケットの反応

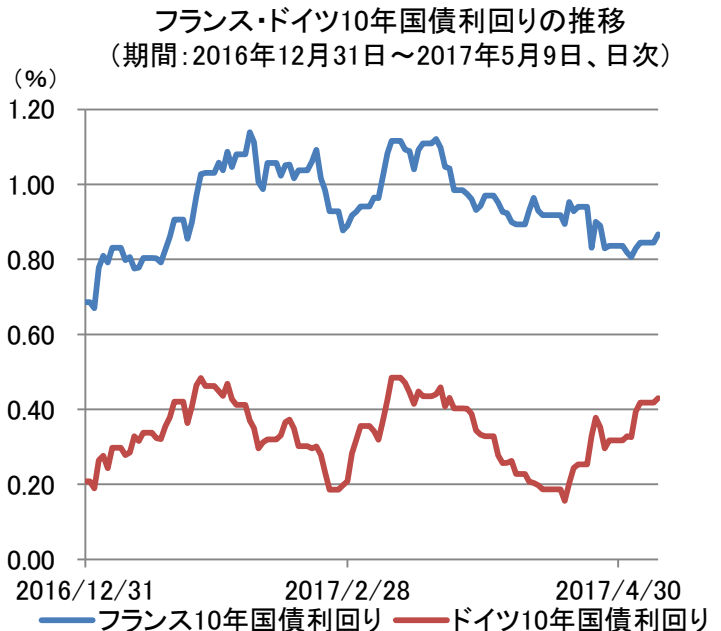
決選投票において中道派候補者であるエマニュエル・マクロン氏が勝利するとの見方が強まる中、欧州株式などのリスク資産は堅調に推移し、予想通りマクロン氏が大統領に当選する結果を受けて、この動きが続く形となりました。リスク資産が選好され、4月末時点で約0.32%だったドイツ10年国債利回りは5月9日時点で約0.44%まで上昇(価格は下落)しました。

■ 当ファンドへの影響

当ファンドにおいては、フランスの大統領選挙に対する懸念によって一部の欧州周縁国国債の利回りが上昇(価格は下落)したことで、投資妙味が増したと考え、国債への投資比率を高めていました。決選投票の結果を受けて、欧州周縁国国債の利回りが低下(価格は上昇)し、ドイツ国債利回りに対する利回り格差(スプレッド)は縮小したことから、こうした投資方針が奏功しました。また、社債においては、厳選した投資を続けているものの、相対的に格付けが低く、利回りが高い銘柄の方が買われる傾向が強まるとの見通しのもと、金融劣後債や事業ハイブリッド債への投資を選好していたことも、こうした市場環境のなかでプラスに働きました。金利部分については、米国債をショート(ショートポジションの略。一般的に、「将来的に値下がりする」と判断した投資対象を売って、値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法。決済した時の差額が損益となる)し、ドイツ国債の投資比率を高めるという運用を行っています。米国債をショートすることにより、主要国債利回りの上昇(価格は下落)によるマイナスの影響を一部抑制し、債券市場のリターンが総じてマイナスとなる中で、プラス・リターンを獲得することが出来ました。



出所:各種資料をもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成



※使用した市場指数:ジェネリック フランス10年国債利回り、ジェネリック ドイツ10年国債利回り

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

＜運用会社からのコメント(2017年5月9日現在)＞

■ 今後の見通し／運用方針

フランス大統領選挙の結果は、ほぼ想定通りのものとなりましたが、次は6月に実施される議会選挙の結果に注目が集まります。マクロン政権の円滑な運営には議会の過半数の支持を得る必要があるものの、マクロン氏が率いる政党「前進する共和国」は1年ほど前から始まったばかりで、議席を獲得した実績がないことが懸念されています。しかし、世論調査の動向を見る限り議会で「前進する共和国」が第一党となり、マクロン政権の政策に賛同する政党と連立を組む可能性は高いですが、政権運営で突然障害に直面する可能性は低いと思われます。マクロン氏は、ユーロの長期的な存続に向けた取り組みに力をいれていくことが期待されており、ブレグジット(英国の欧州連合(以下、「EU」)離脱)やトランプ大統領当選から見られる**グローバルな自国優先のポピュリズム(大衆迎合主義)の高まりは一服した状況にあると考えています**。ドイツの総選挙においても、極右派への支持は低下してきていることから、欧州の政治リスクに対する懸念は一時期よりもかなり落ち着いてきたとみています。新たな話題として、イタリアの総選挙が挙げられますが、総選挙は2018年初頭まで行われない可能性が高く、仮に右派の「五つ星運動」が第一党となったとしても、他の政党と連立政権を組む必要があります。また、「五つ星運動」の幹部がここ数週間でEUに対する姿勢を軟化させており、結果として「五つ星運動」が勝利したとしても、イタリアのEU離脱につながる可能性は低いと見えています。

フランスの大統領選挙の結果を受けて、今後の投資方針について大きな変更はありません。引き続き、リスク資産にとって良好な投資環境は続き、政治的リスクの低下や経済活動の活発化、欧州の緩和的な金融及び財政政策は投資家心理の下支えになると考えています。一方、主要国債利回りの上昇リスクについては懸念しており、利回り上昇(価格は低下)によるマイナスの影響を抑制することに注力した運用を続けていく方針です。なお、欧州中央銀行(ECB)が、現在の金融政策を目先変更する可能性は低く、今年後半の話題になるであろうと考えています。

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用: 購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担頂く費用: 信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用: 運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、**投資信託説明書(交付目論見書)**などでご確認ください。

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

新生インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会